

白井なおこ

レポ[○]ート Vol.2

2019年4月20日発行

●発行/日野・生活者ネットワーク ●発行責任者/出沼恵美子

〒191-0062 日野市多摩平2-3-12 中央日石ビル 4F

TEL.042-514-8695 FAX.042-514-8697 E-mail:hino-net@cap.ocn.ne.jp

日野・生活者ネットワーク

日野市議会議員



議会 一般質問

憲法の理念が息づくまちに

市民が主役のまちづくりを

日野・生活者ネットワーク市議会議員

白井なおこ

改憲に向けた動きが加速化し、国民投票という言葉が飛び交う現状、憲法を見つめ直したいと、憲法をテーマに質問に挑みました。

憲法には「地方自治」の章があります。市民はまちの政治に参加することで、市民力や主権者意識を育んでいくと考えます。日野市は「市民が主役のまち」「一人ひとりが大切にされるまち」になっているでしょうか。憲法の理念が息づくまちを実現するため、職員研修、教育、市民参画を柱に質問しました。

市民に寄り添う対応を

問 職員の人権研修の現状と課題は。
答 新任研修に加え、平成27年度より人権啓発研修を実施している。

要望 座学に加え、職員同士の対話等で理解を深め、気づきを共有する工夫と市民一人ひとりに寄り添った対応を求める。

問 人権と平和を担当する組織の設置検討があるが、どのようなものか。
答 平和事業の更なる推進も合わせ、施策の司令塔として課題解決を図っていく組織の実現に取り組んでいく。

要望 相談業務の充実や市民の平和事業の後押しも求める。

市民性を育むシチズンシップ教育を

人権を理解するには、まず権利について理解する必要があると考えます。また学校だけでなく、地域や公民館で生涯にわたり、市民力を育み続けることが大切です。



市民参画は実現されているか

市民参画の方法は様々です。市民参画が進んでいるとの認識

ですが、果たして市民が参加しやすい環境が整っているでしょうか。
問 日野ネットが求めて

きたパブリックコメントの条例化の進捗状況は。

答 4月から施行するよう現在要綱をまとめている。

要望 実施期間のみならず、予告や公表についてもルールを定め、十分な周知、また条例化を求める。

問 自治基本条例、市民討議会、市民提案型事業についての見解は。

答 現在には必要性を感じていないが、調査研究する。地域懇談会等を通じて市民提案型事業は実施されている。

要望 市民自治水準の明文化は必要だと考える。まずは審議会や協議会等の附属機関が一目で確認できるような整理と工夫を。

市長からは「行政評価、地区センター建設や条例づくりの過程などにおいても、市民の声を施策に反映させることは、ある程度実現してきている。しかし新しい参加者呼び込み工夫、参画の方法や仕組みがわかりづらいなどの課題は確かにある。住民自治を規定するルールはないから、今後検討をしていく必要があると考える。憲法改正については、住民自治や地方自治が後退することがあってはならず、発展させていく必要がある。」との答弁がありました。

憲法第12条には「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。」とあり、
不断の努力を怠ることなく「憲法の理念が息づくまち」の実現にとともに取り組んでまいります！

市長の所信表明に対する質問

職員の人権意識の向上、専門性の担保について質問しました。

3月議会の主な議案など

■日野市まちづくりマスタープランの策定
説明用リーフレットの全戸配布と説明会での工夫を求めました。(賛成)

■日野市商業振興条例の制定
商業関係者や市民などに役割を定め、空き店舗の活用などを進め、商業発展を図る条例です。(賛成)

■一般会計予算特別委員会より
当初予算案は688億円で前年度比5.8%増。初めての一般会計予算特別委員会では、3日間の審議で24の事業について質問しました。

一例として、本庁舎の電気代については昨年度より450万円ほど減ったのは、市役所内照明のLED化による成果として評価したうえで、電力会社の選定には、再生可能エネルギー率の高い事業者を選定するよう求めました。(賛成)

なお、昨年の猛暑で心配された学校体育館のエアコン設置は、調査費用が補正予算で可決し、動き始めました。

■請願「東海第二原発の運転を再開しないことを求める請願」

東海第二原発の老朽化、危険性を指摘し、再生可能エネルギーの普及率向上に全力を注ぐことで、原発を再稼働する必要性がないことを訴え、賛成しました。(結果…不採択)